

報 第 17 号

平 成 30 年 度

京 都 市 高 速 鉄 道 事 業 特 別 会 計 決 算

平成30年度京都市高

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	
第1款 高速鉄道事業収益	円 35,283,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	30,198,718,000	0	0
第2項 営業外収益	5,084,282,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 高速鉄道事業費用	円 34,596,000,000	円 31,000,000	円 0	円 0	円 0	円 34,627,000,000
第1項 営業費用	27,569,241,000	31,000,000	0	0	0	27,600,241,000
第2項 営業外費用	6,926,759,000	0	0	0	0	6,926,759,000
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注 営業外費用中の支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費負担緩和分企業債

速鉄道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計				
	円	円	円	
35,283,000,000		35,439,378,978	156,378,978	
30,198,718,000		30,388,447,736	189,729,736	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,132,172,480円)
5,084,282,000		5,050,931,242	△33,350,758	(うち仮受消費税及び地方消費税 401,443円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	34,627,000,000	32,693,270,903	0	1,933,729,097	
0	27,600,241,000	26,009,638,468	0	1,590,602,532	(うち仮払消費税及び地方消費税 563,785,127円)
0	6,926,759,000	6,683,632,435	0	243,126,565	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,426,104円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

1,017,000,000円を借り入れた。

4 高速鉄道

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 35,652,000,000	円 0	円 35,652,000,000	円 108,627,000
第1項 企業債	30,924,000,000	0	30,924,000,000	48,000,000
第2項 補助金	561,000,000	0	561,000,000	0
第3項 出資金	4,043,000,000	0	4,043,000,000	0
第4項 工事負担金	123,137,000	0	123,137,000	60,627,000
第5項 その他資本収入	863,000	0	863,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 48,327,000,000	円 0	円 0	円 48,327,000,000	円 121,254,000	円 0
第1項 建設改良費	11,713,371,000	0	0	11,713,371,000	121,254,000	0
第2項 企業債償還金	35,479,879,000	0	0	35,479,879,000	0	0
第3項 長期借入金返還金	1,033,750,000	0	0	1,033,750,000	0	0
第4項 予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0

注 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額52,559,855円を除く。）が資本的支出及び前年度から繰り越された支出の財源に充当する額12,125,400円をもって補填した。なお、不

額		合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
円 0	円 35,760,627,000	円 32,406,603,044	円 △3,354,023,956	翌年度繰越額に係る財源充 当額 52,559,855円	
0	30,972,000,000	29,343,000,000	△1,629,000,000		
0	561,000,000	567,568,652	6,568,652		
0	4,043,000,000	2,331,641,620	△1,711,358,380		
0	183,764,000	164,392,772	△19,371,228	(うち仮受消費税及び地方消 費税 12,173,201円)	
0	863,000	0	△863,000		

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 48,448,254,000	円 46,406,971,201	円 103,847,000	円 0	円 103,847,000	円 1,937,435,799	
11,834,625,000	9,893,343,151	103,847,000	0	103,847,000	1,837,434,849	(うち仮払消費税及び地方消 費税 421,978,455円)
35,479,879,000	35,479,878,050	0	0	0	950	
1,033,750,000	1,033,750,000	0	0	0	0	
100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	

出額に対し不足する額14,052,928,012円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額409,805,254円不足する額13,630,997,358円については、一時借入金をもって措置した。

平成30年度京都市高速鉄道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運輸収益	25,773,257,591	
(2) 運輸雑収益	<u>2,483,017,665</u>	28,256,275,256

2 営業費用

(1) 線路保存費	1,704,174,550	
(2) 電路保存費	1,575,154,035	
(3) 車両保存費	1,491,592,245	
(4) 運転費	2,484,546,600	
(5) 運輸費	3,727,546,298	
(6) 運輸管理費	1,228,793,759	
(7) 一般管理費	608,551,855	
(8) 減価償却費	<u>12,625,493,999</u>	<u>25,445,853,341</u>

営業利益 2,810,421,915

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	3,106,254	
(2) 他会計補助金	1,794,188,374	
(3) 府補助金	35,802,250	
(4) 長期前受金戻入	3,210,683,744	
(5) 雑収益	<u>6,749,177</u>	5,050,529,799

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,488,978,753	
(2) 繰延勘定償却	31,458,958	
(3) 雑支出	<u>7,816,808</u>	<u>5,528,254,519</u>
経常利益		<u>△477,724,720</u>
		2,332,697,195

当年度純利益	2,332,697,195
前年度繰越欠損金	<u>307,501,572,851</u>
当年度未処理欠損金	<u>305,168,875,656</u>

平成30年度京都市高速
(平成30年4月1日から)

	資本金	剰余金			
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金	府補助金
前年度末残高	円 242,444,759,825	円 245,822,807	円 3,696,519,662	円 3,622,847,595	円 105,391,324
前年度処分数	0	0	0	0	0
処分後残高	242,444,759,825	245,822,807	3,696,519,662	3,622,847,595	105,391,324
当年度変動額	2,331,641,620	0	2,686,522	0	0
一般会計出資金の受入れ	2,331,641,620	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	2,686,522	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	244,776,401,445	245,822,807	3,699,206,184	3,622,847,595	105,391,324

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

鉄道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

余 金		利益剰余金 (欠損金)			資 本 合 計
余	金	資本剰余金 合 計	未処理 欠損金	利益剰余金 (欠損金)合計	
宇治市 補助金	その 他 資本剰余金				
円	円	円	円	円	円
6,175,951	765,000,000	8,441,757,339	△307,501,572,851	△307,501,572,851	△56,615,055,687
0	0	0	0	0	0
6,175,951	765,000,000	8,441,757,339	(繰越欠損金) △307,501,572,851	△307,501,572,851	△56,615,055,687
0	0	2,686,522	2,332,697,195	2,332,697,195	4,667,025,337
0	0	0	0	0	2,331,641,620
0	0	2,686,522	0	0	2,686,522
0	0	0	2,332,697,195	2,332,697,195	2,332,697,195
6,175,951	765,000,000	8,444,443,861	(当年度未処理欠損金) △305,168,875,656	△305,168,875,656	△51,948,030,350

平成30年度京都市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 244,776,401,445	円 8,444,443,861	円 △305,168,875,656
当 年 度 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	244,776,401,445	8,444,443,861	(繰越欠損金) △305,168,875,656

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成30年度京都市高速鉄道事業貸借対照表

(平成31年 3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地	44,387,756,845	
イ	建 物	97,448,753,436	
	減価償却累計額	<u>△64,053,640,369</u>	33,395,113,067
ウ	線 路 設 備	517,816,441,597	
	減価償却累計額	<u>△182,428,677,130</u>	335,387,764,467
エ	電 路 設 備	40,810,118,790	
	減価償却累計額	<u>△28,696,298,496</u>	12,113,820,294
オ	そ の 他 構 築 物	491,988,440	
	減価償却累計額	<u>△320,229,840</u>	171,758,600
カ	車 両	34,932,165,832	
	減価償却累計額	<u>△28,628,586,631</u>	6,303,579,201
キ	機 械 装 置	27,390,201,914	
	減価償却累計額	<u>△17,544,261,309</u>	9,845,940,605
ク	工 具 器 具 備 品	4,625,925,730	
	減価償却累計額	<u>△3,536,119,976</u>	1,089,805,754
ケ	リ ー ス 資 産	7,487,691	
	減価償却累計額	<u>△5,990,152</u>	1,497,539
	有形固定資産合計		442,697,036,372

(2) 無形固定資産

ア	電 気 供 給 施 設 利 用 権	1,684,511	
イ	電 気 通 信 施 設 利 用 権	23,857,200	
ウ	電 話 加 入 権	10,761,500	
エ	借 地 権 (地 上 権)	392,171,109	
オ	リ ー ス 資 産	<u>583,782</u>	

12 高速鉄道

無形固定資産合計		429,058,102	
(3) 建設仮勘定			
ア 建物	360,812,948		
イ 電路設備	441,053,168		
ウ その他構築物	3,439,444		
エ 機械装置	247,766,336		
オ 工具器具備品	102,587,282		
カ 諸権利	<u>338,000</u>		
建設仮勘定合計		1,155,997,178	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600,000</u>	
固定資産合計			444,337,691,652

2 流動資産

(1) 現金預金		393,896,130	
(2) 未収金		1,715,070,537	
(3) 貯蔵品		49,084,571	
(4) 前払費用		<u>39,470</u>	
流動資産合計			2,158,090,708

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>57,559,799</u>		
繰延勘定合計		<u>57,559,799</u>	<u>57,559,799</u>
資産合計			<u>446,553,342,159</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>277,720,133,148</u>		
企業債合計			277,720,133,148

(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>26,669,360,000</u>	
他会計借入金合計		26,669,360,000
(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,854,000,000</u>	
府借入金合計		1,854,000,000
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,258,502,766</u>	
引当金合計		3,258,502,766
(5) その他固定負債		
ア 割賦未払金	<u>9,635,088,661</u>	
その他固定負債合計		<u>9,635,088,661</u>
固定負債合計		319,137,084,575

5 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>31,998,162,191</u>	
企業債合計		31,998,162,191
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,030,990,000</u>	
他会計借入金合計		1,030,990,000
(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>213,450,000</u>	
府借入金合計		213,450,000
(4) 一時借入金		25,550,000,000
(5) 未払金		5,972,107,698
(6) 預り金		501,126,911
(7) 前受金		891,405,088
(8) 仮受金		204,793,976
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	326,655,252	
イ 法定福利費引当金	<u>62,203,513</u>	
引当金合計		388,858,765

14 高速鉄道

(10) リース債務		
ア リース有形固定資産	698,230	
イ リース無形固定資産	<u>217,140</u>	
リース債務合計		915,370
(11) その他流動負債		
ア 割賦未払金	<u>3,824,557,000</u>	
その他流動負債合計		<u>3,824,557,000</u>
流動負債合計		70,576,366,999

注 仮受金は、運賃収入に係る未精算分204,756,804円及び公衆電話料金の未精算分37,172円である。

6 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	5,433,806,979	
収益化累計額	<u>△2,555,927,295</u>	2,877,879,684
イ 他会計補助金	104,181,082,016	
収益化累計額	<u>△54,432,003,720</u>	49,749,078,296
ウ 国庫補助金	99,632,412,517	
収益化累計額	<u>△49,749,938,542</u>	49,882,473,975
エ 府補助金	7,358,602,357	
収益化累計額	<u>△2,631,189,783</u>	4,727,412,574
オ 宇治市補助金	1,689,554,786	
収益化累計額	<u>△533,616,130</u>	1,155,938,656
カ 工事負担金	988,407,514	
収益化累計額	<u>△599,552,779</u>	388,854,735
キ 寄附金	37,082,793	
収益化累計額	<u>△30,799,778</u>	<u>6,283,015</u>
長期前受金合計		<u>108,787,920,935</u>
繰延収益合計		<u>108,787,920,935</u>
負債合計		<u>498,501,372,509</u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>244,776,401,445</u>	
資 本 金 合 計		244,776,401,445

8 剩 余 金

(1) 資 本 剩 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,822,807	
イ 他会計補助金	3,699,206,184	
ウ 国庫補助金	3,622,847,595	
エ 府補助金	105,391,324	
オ 宇治市補助金	6,175,951	
カ その他資本剰余金	<u>765,000,000</u>	
資本剰余金合計		8,444,443,861
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>305,168,875,656</u>	
欠 損 金 合 計		<u>305,168,875,656</u>
剩 余 金 合 計		<u>△296,724,431,795</u>
資 本 合 計		<u>△51,948,030,350</u>
負 債 資 本 合 計		<u>446,553,342,159</u>

平成30年度京都市高速鉄道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の高速鉄道事業は、烏丸線と東西線の2路線で市域を東西南北に貫き、他の鉄道路線との接続による広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、市内に網の目のように張り巡らせた市バス路線と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う公共交通機関として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

経営面においては、これまでの経営健全化の取組により、平成29年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化団体から脱却したが、今後10年間で烏丸線の車両更新や両線の設備更新等に740億円もの多額の費用を要することが見込まれるほか、経営健全化団体のみに認められる一般会計からの経営健全化対策出資金の繰入れが終了したことから、累積資金不足が増加することが見込まれ、引き続き、厳しい経営状況にある。このため、健全な経営の確保に向けた取組を継続していく必要がある。

平成30年度は、平成28年度から31年度までの4年間における、経営の基本方針と重点取組を示した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針（平成28年8月策定）」に基づき、安全対策やお客様サービスの向上はもとより、更なる増収増客をはじめとした経営健全化の取組を進めた。

1日当たりのお客様数は、JR西日本や阪急との連絡定期の発売や朝夕の通勤・通学の時間帯における烏丸線の増便など8年ぶりとなるダイヤの全面改正等の利便性向上策や市バスから地下鉄への利用促進の取組により、前年度比9千2百人増と定期券を中心に大幅に伸び、39万7千人となった。また、経常損益は、平成27年度以降4年連続で黒字を計上し、前年度を21億円上回る23億円の黒字となった。

しかしながら、依然、3,529億円の企業債等残高に加え、314億円の累積資金不足を抱えており、これらを合わせた有利子負債は3,843億円と、営業収益に対する負債の割合は全国の公営地下鉄の中でも突出して高く、全国一厳しい経営状況に変わりはない。

(主要事項)

増収増客の取組については、平成30年3月に8年ぶりとなるダイヤの全面改正を行い、朝夕の通勤・通学時間帯において烏丸線を4往復増便したほか、東西線では京阪京津線のダイヤ改正に合わせ、午前9時台以降に乗り入れる全ての京阪車両を「京都市役所前駅」から「太秦天神川駅」に変更するなど利便性の向上を図った。

また、「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」における全庁を挙げた取組や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ!』」における公共交通の利用促進に寄与する様々な事業の企画・立案、実践により、増収増客に取り組んだ。

さらに、「市バス90周年」や「明治150年」をはじめ、民間事業者等とも連携して、地下鉄駅周辺で集客イベントを開催したほか、値下げした地下鉄・バス一日券(1,200円→900円)の販売促進、太秦萌などのキャラクターを活用したPRなどを通じて、市バスから地下鉄への利用促進に積極的に取り組んだ。

安全対策については、烏丸線ホーム車掌用モニター設備の増設(北山駅、丸太町駅)、駅出入口への止水板の設置(京都駅)など、安全対策の強化を図った。

お客様サービスの向上については、平成30年3月に地下鉄とJR西日本、地下鉄と阪急とのIC連絡定期券を発売開始したほか、平成30年9月には、IC定期券(通勤・継続)を発行できる自動券売機を全駅に拡大するなど、ICカード利用の環境整備を行った。

平成31年3月からは、主に市民の皆様が利用されるトラフィカ京カードの乗継割引額を拡充(バス⇄地下鉄<60円→120円>、バス⇄バス<90円→120円>)し、乗継利便性の更なる向上を図った。

また、障害のある方や高齢の方など全てのお客様が快適に地下鉄を御利用いただけるよう、交通サポートマネージャーの資格を有する駅係員の養成に取り組んだほか、外国人観光客へのサービス向上として、市バス・地下鉄案内所への英語を話せるスタッフの常駐や、全駅に設置している地下鉄全線路線図の更新に合わせて、スマートフォンから4箇国語に対応した地下鉄全線路線図を入手できるよう新たにQRコードを表示した。加えて、車内案内表示装置等の4箇国語対応の推進など、更なる利便性向上に向けて取り組んだ。

そのほか、更新時期を迎える烏丸線車両9編成について、「地下鉄烏丸線車両の新造にかかるデザイン懇談会」での議論と市民、御利用者の投票を経て、新型車両の外観、内装デザインを決定した。

さらに、中長期的な視点に立った健全経営を確保したうえで、将来にわたり「市民の足」としての役割をしっかりと果たしていくため、有識者等で構成する検討委員会における2箇年にわたる議論を経て提出された答申をもとに、また、市民や市会の皆様からの御意見も踏まえ、令和元年度から10年間を計画期間とする「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」を平成31年3月に策定した。

経営の基本方針は、「経済性を発揮」しつつ、「公共の福祉の増進」を図るという公営企業経営の基本原則のもと、安全・安心を最優先に地下鉄・市バス両事業が一体となって質の高い便利で快適なサービスを提供することなど、6つの方針と5つの事業戦略を掲げ、取組を推進することとしている。

また、財政面においては、今後10年間で烏丸線の車両更新や両線の設備更新等に740億

円もの多額の費用を要するなど引き続き、厳しい経営となることを見込まれ、更なる増客を図ることを柱に経営健全化に取り組み、現金収支（償却前損益）の黒字を拡大していくことで、企業債等残高と累積資金不足を合わせた有利子負債の残高を着実に削減し、累積資金不足の将来の最大値を経営健全化計画での見込みである800億円以下に抑制していく計画とした。

（運輸成績）

平成30年度の運輸成績は、車両走行キロ数が2,117万キロメートル（1日平均5万8千キロメートル）、お客様数は1億4,475万人（1日平均39万7千人）、旅客収入は257億7,326万円となった。前年度に比べ、車両走行キロ数は1.5パーセントの増加、お客様数は2.4パーセントの増加、旅客収入については1.6パーセントの増収となった。

イ 財政状況

高速鉄道事業の経常収入は、333億681万円となり、前年度に比べ13億3,158万円の増収となった。これは、営業収益について、1日当たりのお客様数が、定期券御利用者の方を中心に大きく伸びたことにより9千2百人増加したことなどから、前年度に比べ3億8,912万円の増収となったことに加え、営業外収入について、一般会計補助金が増加したことなどから、9億4,246万円増収となったことによるものである。

経常支出については、309億7,411万円となり、前年度に比べ7億8,894万円の減少となった。これは、営業費用について、退職者の減に伴う退職給付引当金繰入額の減などにより、前年度に比べ9,522万円減少となったことに加え、営業外費用について、支払利息の減により、前年度に比べ6億9,372万円の減少となったことによるものである。

これにより、経常損益は、前年度に比べ21億2,052万円増加し、23億3,270万円の黒字となった。

また、資本的収支については、地下鉄建設改良に係る企業債、一般会計補助金、資本費平準化債等を収入する一方、地下鉄建設改良に係る工事費や企業債の元金償還金等の支出により135億9,056万円の赤字となった。なお、平成30年度予算で計上していた自動車運送事業特別会計出資金13億4,300万円については、累積資金不足が予算よりも改善する見込みであったことから、自動車運送事業の厳しい財政状況を踏まえ収入しないこととした。

平成30年度末の累積資金不足は、前年度に比べ4億4,439万円増加し、313億6,313万円となった。

(2) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
報18	平成29年度京都市高速鉄道 事業特別会計決算	30. 9. 19	30. 10. 25	収益的収入 34,078,291,699円 収益的支出 33,439,534,658円 資本的収入 33,432,090,962円 資本的支出 43,523,616,630円
144	平成30年度京都市高速鉄道 事業特別会計補正予算	30. 11. 22	30. 12. 7	(補正額) 収益的支出 31,000千円
226	指定管理者の指定について (京都市高速鉄道北山駅自 転車駐車場)	30. 11. 22	30. 12. 7	指定管理者の指定
17	平成31年度京都市高速鉄道 事業特別会計予算	31. 2. 19	31. 3. 20	収益的収入 35,984,000千円 収益的支出 34,509,000千円 資本的収入 33,139,000千円 資本的支出 45,559,000千円
91	京都市高速鉄道北山駅自 転車駐車場の利用料金に 関する条例の一部を改正 する条例の制定について	31. 2. 19	31. 3. 20	1 消費税法及び地方税法の一部改 正により、消費税及び地方消費税 の税率が引き上げられることに伴 い、京都市高速鉄道北山駅自 転車駐車場（以下「駐車場」とい う。）の利用料金の上限額の適正化を 図るとともに、定期駐車券に学生等 の料金区分を設けようとするもの 2 駐車場の利用促進及び利便性向 上を図るため、指定管理者が駐車 場を無料で開放することができる こととしようとするもの
93	京都市高速鉄道旅客運賃条 例の一部を改正する条例の 制定について	31. 2. 19	31. 3. 20	消費税法及び地方税法の一部改正 により、消費税及び地方消費税の税 率引き上げられることに伴い、旅 客運賃及び旅客が旅客運賃の払戻し 又は乗車券の再発行若しくは書換え を請求する場合に納入する手数料の 上限額の適正化を図ろうとするもの

(3) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

平成31年3月31日現在の職員数は638人であり、その内訳は次のとおりである。

局 長 級	2	人
部 長 級	3	
課 長 級	15	
課 長 補 佐 級	7	
係 長 級	46	
事務・技術職員等	378	
高速運転士・高速車掌	187	
合 計	638	

注1 若年嘱託職員59人（うち駅職員研修生15人）を含む。

2 平成31年3月31日付け退職者2人を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

ア 地下鉄と市バスの乗継利便性の更なる向上を図るために, トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充及びバス・地下鉄, 地下鉄・バス連絡普通券の値下げを次のとおり行った。

・トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充

実 施 日	平成31年 3月16日
サービス内容	トラフィカ京カードの乗継割引額について, 地下鉄とバスを乗り継いだ場合には60円割引(小児30円割引)から120円割引(小児60円割引)に拡充した。また, 同日から京都バスでもトラフィカ京カードの利用が可能となった。

・バス・地下鉄, 地下鉄・バス連絡普通券の値下げ

実 施 日	平成31年 3月16日
サービス内容	地下鉄とそれに接続する市バス・京都バス・京阪バス・京阪京都交通とを相互に乗り継ぐことができるバス・地下鉄, 地下鉄・バス連絡普通券について, 60円の値下げを行った。

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
烏丸線10系車両車両間転落防止装置	一式	円 67,500,000	26. 7. 19	31. 3. 27	
高速鉄道烏丸線電力管理設備今出川駅電気室他更新工事に伴うソフトウェア変更業務委託	一式	17,820,000	28. 7. 16	30. 7. 24	
高速鉄道烏丸線駅電気室更新工事(その2)	一式	711,720,000	28. 8. 25	30. 7. 24	
高速鉄道烏丸線10系車両車両情報装置(第10編成)	一式	26,965,440	29. 6. 21	31. 3. 14	
高速鉄道烏丸線10系車両低圧電源装置(第10編成)	一式	29,160,000	29. 8. 29	31. 3. 15	
東西線50系車両空調制御箱	一式	65,610,000	29. 8. 30	31. 2. 26	
高速鉄道烏丸線10系車両制御装置(第10編成)	一式	53,014,176	29. 8. 31	31. 1. 31	
高速鉄道烏丸線10系車両主電動機(第10編成)	一式	32,832,000	29. 9. 15	31. 1. 31	
東西線50系車両台車及び連結装置部品	一式	22,647,168	29. 9. 22	30. 5. 21	
高速鉄道烏丸線10系車両ブレーキ装置(第10編成)	一式	28,602,504	29. 9. 26	31. 1. 31	
高速鉄道東西線50系車両案内表示装置	一式	49,442,400	29. 10. 6	31. 3. 28	
東西線50系車両ATC/A TO装置(第04, 06編成)	一式	216,527,040	29. 10. 6	31. 3. 28	
東西線50系車両モニタ装置(第04, 06編成)	一式	103,075,200	29. 10. 6	31. 3. 28	
東西線50系車両制御装置(第04, 06編成)	一式	122,173,920	29. 10. 6	31. 3. 28	
東西線50系車両ブレーキ装置(第04, 06編成)	一式	49,252,320	29. 10. 6	31. 3. 28	
東西線50系車両低圧電源装置(第04, 06編成)	一式	79,364,232	29. 10. 6	31. 3. 27	
高速鉄道国際会館前変電所他電力設備部分更新	一式	78,624,000	29. 11. 8	31. 2. 27	
高速鉄道東西線駅電気室電力設備部分更新(その1)	一式	54,432,000	29. 11. 17	31. 2. 20	

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日	備 考
高速鉄道東西線50系車両LED室内灯	一式	25,548,480 ^円	29. 12. 13	31. 3. 22	
烏丸線10系車両台車空気ばね ゴム部品交換業務（第07, 02, 13編成）	一式	23,522,400	30. 1. 10	31. 3. 11	
東西線50系車両用車輪（第03 編成）	一式	27,942,408	30. 1. 18	30. 10. 29	
対列車画像伝送設備更新工事	一式	388,800,000	30. 2. 9	31. 3. 28	
高速鉄道烏丸線竹田車両基地 検車棟き電室部分更新	一式	50,112,000	30. 2. 15	30. 9. 25	
高速鉄道烏丸線10系車両改修 業務（第10編成）	一式	137,914,920	30. 2. 16	31. 3. 11	
烏丸線10系車両用非常はしご	一式	14,317,560	30. 3. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線駅舎電気設備 更新工事（竹田駅）その2	一式	86,029,560	30. 3. 3	31. 2. 22	
高速鉄道烏丸線駅舎電気設備 更新工事（竹田駅）その3	一式	10,125,000	30. 3. 3	31. 2. 22	
高速鉄道烏丸線駅舎電気設備 更新工事（北山駅）その2	一式	106,736,400	30. 3. 3	30. 12. 21	
高速鉄道烏丸線駅舎電気設備 更新工事（九条駅）その2	一式	107,280,720	30. 3. 3	30. 12. 21	
烏丸線電気時計設備更新工事	一式	108,670,680	30. 3. 8	31. 3. 7	
東西線50系車両用車輪（第04 編成）	一式	26,350,272	30. 3. 10	31. 1. 17	
東西線50系車両用非常はしご	一式	13,232,160	30. 3. 13	継 続 中	
東西線50系車両 I R 無線装置	一式	19,774,800	30. 3. 13	継 続 中	
高速鉄道烏丸線竹田車両基地 段ノ川原き電室部分更新	一式	76,032,000	30. 3. 16	30. 9. 25	
烏丸線10系車両 I R 無線装置 アンテナ	一式	12,383,280	30. 3. 17	31. 3. 29	
東西線50系車両改修業務（第 04, 06編成）	一式	38,016,000	30. 3. 17	31. 3. 26	
高速鉄道烏丸線駅舎電気室更新 工事（その3）	一式	689,040,000	30. 3. 21	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両案内 表示装置（3～5次車）	一式	53,784,000	30. 3. 23	31. 3. 28	
東西線運行管理設備更新工事	一式	1,404,000,000	30. 3. 24	継 続 中	
高速鉄道烏丸線電力管理設備 烏丸御池駅電気室他更新工事 に伴うソフトウェア変更業務 委託	一式	25,380,000	30. 3. 27	継 続 中	

24 高速鉄道

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
高速鉄道東西線醜変電所ほか電力設備部分更新	一式	54,000,000 ^円	30. 3. 29	31. 3. 25	
高速鉄道烏丸線10系車両制御装置（第12編成）	一式	50,544,000	30. 4. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両主電動機（第12編成）	一式	34,553,088	30. 4. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両ブレーキ装置（第12編成）	一式	25,686,504	30. 4. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両低圧電源装置（第12編成）	一式	29,160,000	30. 4. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両車両情報装置（第12編成）	一式	34,763,040	30. 4. 1	継 続 中	
高速鉄道東西線軌道モーターカー（MR842）分解点検整備業務	一式	23,004,000	30. 4. 6	30. 9. 26	
高速鉄道烏丸線今出川駅昇降機設備部分更新工事（エスカレーター）	一式	171,072,000	30. 5. 8	31. 3. 26	
姉小路総合指令所改修工事その1（機械設備）	一式	41,904,000	30. 6. 21	31. 3. 29	
姉小路総合指令所改修工事（その1）（建築）	一式	25,213,680	30. 6. 21	31. 3. 29	
烏丸線10系車両冷暖房制御箱	一式	28,508,760	30. 6. 28	31. 3. 28	
東西線50系車両用車輪（第05編成）	一式	24,852,096	30. 6. 29	31. 3. 15	
京都駅出入口浸水対策工事	一式	40,127,400	30. 7. 6	31. 3. 26	
国際会館駅他監視盤	一式	64,789,200	30. 7. 7	31. 3. 22	
鞍馬口駅便所改修工事（機械設備）	一式	22,704,840	30. 7. 11	31. 3. 27	
高速鉄道東西線50系車両案内表示装置（第06編成）	一式	12,096,000	30. 7. 11	31. 3. 28	
IC対応型多機能インターホン設置工事その3	一式	74,509,200	30. 7. 26	31. 2. 22	
鞍馬口駅便所改修工事（建築）	一式	39,644,640	30. 7. 26	31. 3. 27	
竹田車両基地主工場外壁・屋根改修工事	一式	137,184,840	30. 7. 28	31. 3. 29	
高速鉄道東西線柳辻駅自動火災報知設備	一式	18,252,000	30. 8. 2	31. 2. 20	
高速鉄道東西線御陵駅自動火災報知設備	一式	16,200,000	30. 8. 2	31. 1. 22	
高速鉄道烏丸線10系車両案内表示装置（第13編成）	一式	33,372,000	30. 8. 3	31. 3. 28	

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
高速鉄道東西線50系車両案内表示装置	一式	37,098,000 ^円	30. 8. 10	継 続 中	
高速鉄道烏丸線国際会館・松ヶ崎駅自動火災報知設備	一式	23,727,600	30. 8. 22	31. 2. 26	
高速鉄道烏丸線10系車両改修業務（第12編成）	一式	141,156,000	30. 8. 23	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両低圧電源装置（第14編成）	一式	29,160,000	30. 9. 1	継 続 中	
電話交換機更新	一式	19,440,000	30. 9. 4	31. 3. 1	
情報伝送路設備更新工事	一式	775,440,000	30. 9. 6	継 続 中	
竹田駅屋根他改修工事（建築）	一式	103,341,960	30. 9. 7	31. 3. 29	
東西線50系車両ATC/A TO装置（第07, 08編成）	一式	226,787,040	30. 9. 7	継 続 中	
東西線50系車両モニタ装置（第07, 08編成）	一式	109,555,200	30. 9. 7	継 続 中	
東西線50系車両制御装置（第07, 08編成）	一式	128,259,072	30. 9. 7	継 続 中	
東西線50系車両ブレーキ装置（第07, 08編成）	一式	53,788,320	30. 9. 7	継 続 中	
東西線50系車両低圧電源装置（第07, 08編成）	一式	79,364,232	30. 9. 7	継 続 中	
国際会館駅他出入口改修工事	一式	26,265,600	30. 9. 8	31. 1. 30	
竹田総合事務所空調機更新工事	一式	16,538,040	30. 9. 11	30. 12. 20	
高速鉄道烏丸線10系車両ブレーキ装置（第14編成）	一式	25,470,504	30. 9. 11	継 続 中	
東西線50系車両画像伝送装置	一式	149,256,000	30. 9. 14	継 続 中	
乗車券発行機更新	一式	233,280,000	30. 9. 14	31. 3. 27	
集中監視盤更新	一式	193,536,000	30. 9. 14	31. 3. 27	
窓口処理機更新	一式	115,101,000	30. 9. 14	31. 3. 27	
高速鉄道烏丸線くいな橋駅昇降機設備更新工事（エレベーター）	一式	75,359,160	30. 9. 14	31. 3. 26	
三条大橋ビル外壁・屋上防水改修工事	一式	25,457,760	30. 9. 15	31. 3. 29	
高速鉄道烏丸線竹田車両基地き電設備	一式	58,104,000	30. 9. 15	31. 3. 28	

26 高速鉄道

工 事 名	数 量	金 額	着 年 工 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
高速鉄道東西線レール削正車	一式	円 575,640,000	30. 9. 22	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両主電動機（第14編成）	一式	32,832,000	30. 9. 22	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両車両情報装置（第14編成）	一式	31,631,040	30. 9. 22	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両案内表示装置（第12編成）	一式	33,372,000	30. 9. 22	継 続 中	
東西線50系車両ユニットクーラー	一式	72,576,000	30. 9. 29	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両制御装置（第14編成）	一式	50,328,000	30. 10. 2	継 続 中	
高速鉄道東西線信号電源設備更新工事（姉小路指令所）	一式	118,800,000	30. 10. 3	31. 3. 29	
北山駅A T C 機器室空調機更新工事	一式	15,552,000	30. 10. 5	31. 3. 19	
J R 新駅対応（自動券売機）改修業務委託	一式	10,800,000	30. 10. 6	31. 3. 29	
東西線50系車両 I R 無線装置	一式	19,774,800	30. 10. 6	継 続 中	
東西線50系車両空調制御箱	一式	26,244,000	30. 10. 6	継 続 中	
I T V 制御装置更新工事（烏丸線その2及び東西線その9）	一式	216,540,000	30. 10. 11	継 続 中	
高速鉄道東西線出発予告案内放送制御装置更新	一式	62,640,000	30. 10. 13	31. 3. 13	
J R 新駅対応（係員定期券発行機）改修業務委託	一式	10,297,152	30. 10. 17	31. 3. 29	
烏丸線10系車両 I R 無線装置アンテナ	一式	12,383,280	30. 10. 19	継 続 中	
乗継割引拡充対応（高速収入系システム）改修業務委託	一式	15,336,000	30. 10. 26	31. 3. 29	
乗継割引拡充対応（駅務端末機器他）改修業務委託	一式	46,656,000	30. 10. 27	31. 3. 29	
北山駅冷却塔更新工事	一式	11,361,600	30. 10. 27	31. 3. 14	
東西線東山駅他給水ポンプ更新工事	一式	14,975,280	30. 11. 2	31. 3. 25	
醍醐車庫オイルダンパ試験装置部分更新	一式	16,437,600	30. 11. 8	31. 3. 18	
高速鉄道東西線50系車両 L E D 室内灯	一式	23,252,400	30. 11. 14	継 続 中	
高速鉄道山科変電所電力設備部分更新	一式	13,024,800	30. 11. 15	継 続 中	

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
列車無線設備更新工事その3	一式	98,280,000 ^円	30. 11. 16	31. 3. 28	
高速鉄道烏丸線信号設備改良	一式	140,400,000	30. 11. 29	31. 3. 29	
高速鉄道烏丸線非常用発電機 他実施設計委託	一式	12,204,000	30. 11. 30	31. 3. 26	
賀茂川ポンプ所湧水排水ポン プ更新工事	一式	11,539,800	30. 12. 18	31. 3. 29	
東西線50系車両用車輪（第06 編成）	一式	26,151,120	30. 12. 20	31. 3. 29	
烏丸線10系車両車内通報装置	一式	29,700,000	30. 12. 22	31. 3. 19	
高速鉄道東西線駅電気室電力 設備部分更新（その2）	一式	64,800,000	31. 1. 19	継 続 中	
高速鉄道東西線東山変電所電 力設備部分更新	一式	72,360,000	31. 1. 31	継 続 中	
高速鉄道烏丸線十条駅昇降機 設備更新工事（エレベーター）	一式	71,064,000	31. 1. 31	継 続 中	
竹田駅便所他改修工事（機械 設備）	一式	31,270,320	31. 2. 1	継 続 中	
竹田駅便所改修工事（電気）	一式	18,555,480	31. 2. 5	継 続 中	
竹田駅便所他改修工事（建築）	一式	77,436,000	31. 2. 6	継 続 中	
高速鉄道東西線信号電源設備 更新工事その2（小野駅及び 二条駅）	一式	334,800,000	31. 2. 9	継 続 中	
東西線電気時計設備更新工事	一式	99,360,000	31. 2. 15	継 続 中	
高速鉄道東西線御池変電所他 電力設備部分更新	一式	12,506,400	31. 3. 1	継 続 中	
高速鉄道烏丸線10系車両改修 業務（第14編成）	一式	146,232,000	31. 3. 2	継 続 中	
消費税法改正に伴う係員定期 券発行機等改修業務委託	一式	27,653,400	31. 3. 5	継 続 中	
東西線50系車両用車輪（第07 編成）	一式	24,753,600	31. 3. 6	継 続 中	
烏丸線10系車両用車輪（第04 編成）	一式	19,377,792	31. 3. 8	継 続 中	
烏丸線10系車両空気ばねゴム 交換業務（第04, 14, 03編成）	一式	25,598,592	31. 3. 8	継 続 中	
東西線50系車両台車及び連結 装置部品（第15, 16編成）	一式	18,698,860	31. 3. 8	継 続 中	
消費税法改正に伴う自動券売 機等改修業務委託	一式	69,984,000	31. 3. 9	継 続 中	

28 高速鉄道

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日	備 考
京阪大津線乗車券エンコード 変更改修業務委託	一式	円 39,096,000	31. 3. 9	継 続 中	
東西線50系車両用車輪（第08 編成）	一式	25,248,960	31. 3. 13	継 続 中	
東西線50系車両改修業務（第 07, 08編成）	一式	39,690,000	31. 3. 16	継 続 中	
高速鉄道東西線C T C 関連設 備改良	一式	100,100,000	31. 3. 16	継 続 中	
高速鉄道東西線運転指令所旅 客案内設備更新	一式	57,750,000	31. 3. 21	継 続 中	
高速鉄道東西線運転指令所 有線電話設備更新	一式	26,400,000	31. 3. 23	継 続 中	
高速鉄道烏丸線信号電源設備 更新工事その6（国際会館駅 及び姉小路指令所）	一式	278,640,000	31. 3. 29	継 続 中	
高速鉄道東西線運転指令所 無線電話設備更新	一式	41,759,300	31. 3. 30	継 続 中	
鉄道施設の譲渡に対する対価 等の支出		3,798,158,110	—	—	平成20年度末 京都高速鉄道 (株)から引継ぎ

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日	備 考
駅舎建物維持修繕	—	177,020,303 ^円	30. 4. 1	31. 3. 31	
車両維持修繕	—	732,922,364	30. 4. 1	31. 3. 31	
構築物維持修繕	—	21,440,969	30. 4. 3	31. 3. 29	
変電所設備維持修繕	—	14,117,760	30. 4. 1	31. 3. 31	
軌道維持修繕	—	120,915,774	30. 4. 17	31. 3. 29	
電気保安設備維持修繕	—	7,866,136	30. 5. 7	31. 3. 29	
通信設備維持修繕	—	8,400,976	30. 4. 1	31. 3. 31	
電力線設備維持修繕	—	5,076,000	30. 9. 26	31. 3. 25	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 比 率	
営 業 日 数 (日)		365	365	0.0 [%]	
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		31.2	31.2	0.0	
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		11,388.0	11,388.0	0.0	
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		222	222	0.0	
使 用 車 両 数 (両)		88,278	87,458	0.9	
走 行 キ ロ 数 (km)	列 車	3,649,308	3,581,679	1.9	
	車 両	21,170,419	20,852,908	1.5	
旅 客 数 (人)		144,745,935	141,388,290	2.4	
旅 客 収 入 (円)		25,773,257,591 (27,725,038,877)	25,366,288,875 (27,289,512,010)	1.6 (1.6)	
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		2,263,194 (2,434,584)	2,227,458 (2,396,339)	1.6 (1.6)	
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	242	240	0.8	
	走 行 キ ロ 数 (km)	列 車	9,998	9,813	1.9
		車 両	58,001	57,131	1.5
	旅 客 数 (人)	396,564	387,365	2.4	
	旅 客 収 入 (円)	70,611,665 (75,959,011)	69,496,682 (74,765,786)	1.6 (1.6)	

注 1 旅客収入の () 内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

2 使用車両数と走行キロ数には、本市烏丸線内を走行する近畿日本鉄道株式会社と本市東西線内を走行する京阪電気鉄道株式会社の車両によるものを含んでいる (次表のとおり)。

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	
近 鉄	使用車両数 (両)	14,592	13,416	
	走行キロ数 (km)	列車	377,732	360,803
		車両	2,266,393	2,164,819
京 阪	使用車両数 (両)	8,856	9,164	
	走行キロ数 (km)	列車	362,716	318,582
		車両	1,450,862	1,274,328
(2) 事業収入に関する事項				
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増減比率	
営業収益	28,256,275,256 ^円	27,867,153,010 ^円	1.4 [%]	
営業外収益	5,050,529,799	4,108,067,557	22.9	
合 計	33,306,805,055	31,975,220,567	4.2	
(3) 事業費に関する事項				
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増減比率	
営業費用	25,445,853,341 ^円	25,541,068,600 ^円	△0.4 [%]	
営業外費用	5,528,254,519	6,221,974,677	△11.1	
合 計	30,974,107,860	31,763,043,277	△2.5	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
30. 9. 5	情報伝送路設備更新工事	775,440,000 ^円	NEC ネットエスアイ株式会社
30. 9. 21	高速鉄道東西線レール削正車	575,640,000	三井物産プラントシステム株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債等

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

(ア) 建設企業債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
142,988,468,100 ^円	4,631,000,000 ^円	15,252,214,666 ^円	132,367,253,434 ^円

(イ) 出 資 債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
32,000,000 ^円	0 ^円	32,000,000 ^円	0 ^円

(ウ) 特 例 債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
16,401,000,000 ^円	2,044,000,000 ^円	1,366,100,000 ^円	17,078,900,000 ^円

(エ) 資本費負担緩和分企業債

年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
72,511,145,289 ^円	6,632,000,000 ^円	9,031,463,384 ^円	70,111,681,905 ^円

(オ) 資本費平準化債			
年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 82,905,560,000	円 17,053,000,000	円 9,798,100,000	円 90,160,460,000
(カ) 鉄道・運輸機構借入金			
年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 17,257,803,771	円 0	円 3,798,158,110	円 13,459,645,661
(キ) 長期借入金			
年度当初未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末未償還残高
円 30,801,550,000	円 0	円 1,033,750,000	円 29,767,800,000
イ 一時借入金			
前年度末残高	当年度中における借入残高最高額	当年度末残高	
円 24,550,000,000	円 36,500,000,000	円 25,550,000,000	
<p>(3) その他会計経理に関する重要事項</p> <p>ア 他会計補助金等の用途について</p> <p>(ア) 他会計補助金等（経常収益）のうち、特例債元金償還金補助金については、利息の支払に充てられた特例債の元金償還金に1,366,100,000円（特定収入以外）、特例債等利子補助金については、支払利息に328,328,161円（特定収入以外）、基礎年金拠出金公的負担分補助金については、職員給与費に135,078,000円（特定収入以外）を、それぞれ充当した。</p> <p>(イ) 他会計補助金等（資本的収入）のうち、補正予算債等元金償還補助金については、各企業債等元金償還に充当した。</p>			

平成30年度京都市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	2,332,697,195
減価償却費	12,625,493,999
固定資産除却費	333,600,090
繰延勘定償却	31,458,958
引当金の増減額 (△は減少)	65,762,650
長期前受金戻入	△3,210,683,744
支払利息及び企業債取扱諸費	5,488,978,753
未収金の増減額 (△は増加)	△71,154,724
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△28,898,539
未払金の増減額 (△は減少)	△331,317,151
預り金の増減額 (△は減少)	16,500,926
前受金の増減額 (△は減少)	114,940,771
仮受金の増減額 (△は減少)	△466,969
小計	17,366,912,215
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,488,993,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,877,919,054

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△5,416,457,659
無形固定資産の取得による支出	△366,134,516
他会計補助金による収入	545,130,983
国庫補助金による収入	11,000,000
工事負担金による収入	64,437,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,162,023,323

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,360,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,479,878,050
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,033,750,000
鉄道・運輸機構（P線資金）割賦購入費支払による支出	△3,798,158,110
リース債務の償還による支出	△2,278,347
他会計からの出資による収入	2,308,171,989
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>1,000,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,645,892,518
資金増加額（又は減少額）	70,003,213
資金期首残高	<u>323,892,917</u>
資金期末残高	393,896,130

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営業収益	1 運輸収益		33,306,805,055	円
				28,256,275,256	
		2 運輸雑収益	旅客運輸収益	24,385,689,065	
			乗車負担金	1,387,568,526	
			広告料	678,605,588	
			駅共同使用料	121,204,265	
			土地物件賃貸料	627,708,932	
			構内営業料	962,143,001	
			雑収益	93,355,879	うち関連分担額 2,600,009円
				5,050,529,799	
	2 営業外収益	1 他会計負担金	3,106,254		
		一般会計負担金	3,106,254		
		2 他会計補助金	1,794,188,374		
		一般会計補助金	1,794,188,374		
		3 府補助金	35,802,250		
		府補助金	35,802,250		
		4 長期前受金戻 入	3,210,683,744		
		受贈財産評価額	100,589,550		
		他会計補助金	1,601,088,654		
		国庫補助金	1,327,769,016		
	府補助金	122,816,670			
	工事負担金	30,494,941			
	寄附金	180,530			
	宇治市補助金	27,744,383			
	5 雑収益	6,749,177			
	不用品売却収益	126,840			
	雑収益	6,622,337	うち関連分担額 831,788円		
合 計			33,306,805,055		

費用						
款	項	目	節	金額	備考	
1 高速鉄道事業 費用	1 営業費用	1 線路保存費		円		
				30,974,107,860		
				25,445,853,341		
				1,704,174,550		
				(人件費)	316,508,347	
				給料	126,916,964	
				手当	99,668,593	
				退職給付引当金 繰入額	11,493,435	
				法定福利費	51,070,151	
				厚生福利費	51,562	
				報酬	3,208,039	
				賞与引当金繰入 額	20,202,790	
				法定福利費引当 金繰入額	3,896,813	
				(経費)	1,387,666,203	
				軌道修繕費	111,959,050	
				構築物修繕費	19,852,751	
				建物修繕費	163,907,697	
				その他修繕費	16,233,820	
				諸器具雑品費	184,800	
				備用品費	906,900	
				被服費	253,568	
				水道光熱費	916,074	
				旅費	1,063,438	
				通信運搬費	260,165	
				負担金	12,516,192	
				委託料	989,921,147	
				その他手数料	22,695	
	賃借料	10,801,981				
	保険料	523,974				
	固定資産除却費	50,252,986				
	自動車重量税	18,900				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
		2 電路保存費	雑費	8,070,065	
				1,575,154,035	
			(人件費)	554,090,609	
			給料	219,595,354	
			手当	175,171,902	
			退職給付引当金 繰入額	15,093,781	
			法定福利費	90,216,088	
			厚生福利費	87,277	
			報酬	14,048,895	
			賞与引当金繰入 額	33,444,695	
			法定福利費引当 金繰入額	6,432,617	
			(経費)	1,021,063,426	
			通信設備修繕費	7,778,682	
			電気保安設備修 繕費	7,283,460	
			電力線設備修繕 費	4,700,000	
			変電所設備修繕 費	13,072,000	
			その他修繕費	4,937,980	
			諸器具雑品費	549,207	
			備用品費	1,098,518	
			被服費	496,915	
			水道光熱費	17,260,474	
			旅費	907,142	
			通信運搬費	292,342	
			印刷製本費	48,000	
			諸会費	408,000	
			委託料	824,045,209	
			その他手数料	1,133,855	
			賃借料	1,645,186	
			保険料	297,710	
			固定資産除却費	134,433,005	
			自動車重量税	110,600	
			雑費	565,141	

款	項	目	節	金額	備考
		3車両保存費		1,491,592,245	
			(人件費)	632,047,786	
			給料	267,275,618	
			手当	188,629,999	
			退職給付引当金繰入額	19,915,870	
			法定福利費	99,072,850	
			厚生福利費	102,185	
			報酬	9,806,390	
			賞与引当金繰入額	39,627,781	
			法定福利費引当金繰入額	7,617,093	
			(経費)	859,544,459	
			車両修繕費	678,631,840	
			その他修繕費	34,280,957	
			動力費	5,928,324	
			油脂費	646,715	
			諸器具雑品費	642,525	
			備用品費	1,958,737	
			被服費	574,817	
			水道光熱費	7,046	
			車両清掃料	36,409,910	
			旅費	1,026,705	
			通信運搬費	333,542	
			諸会費	120,000	
			委託料	26,599,510	
			その他手数料	2,646,189	
			賃借料	985,294	
			保険料	98,740	
			固定資産除却費	67,691,030	
			自動車重量税	16,400	
			雑費	946,178	
		4運転費		2,484,546,600	
			(人件費)	1,835,930,763	

40 高速鉄道

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	742,729,391	
			手 当	599,918,033	
			退職給付引当金 繰入額	42,735,994	
			法 定 福 利 費	287,979,643	
			厚 生 福 利 費	284,785	
			報 酬	33,486,376	
			賞与引当金繰入額	108,085,185	
			法定福利費引当 金繰入額	20,711,356	
			(経 費)	648,615,837	
			そ の 他 修 繕 費	431,300	
			動 力 費	630,686,083	
			備 消 品 費	1,831,055	
			被 服 費	3,460,086	
			水 道 光 熱 費	6,520	
			旅 費	81,810	
			通 信 運 搬 費	2,049,559	
			印 刷 製 本 費	150,800	
			諸 会 費	84,000	
			委 託 料	715,938	
			そ の 他 手 数 料	50,504	
			賃 借 料	8,970,882	
			保 険 料	58,240	
			自 動 車 重 量 税	37,800	
			雑 費	1,260	
		5 運 輸 費		3,727,546,298	
			(人 件 費)	1,463,853,866	
			給 料	459,692,266	
			手 当	421,662,508	
			退職給付引当金 繰入額	36,294,064	
			法 定 福 利 費	198,018,056	
			厚 生 福 利 費	177,613	
			報 酬	266,596,124	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	68,285,449	
			法定福利費引当金繰入額	13,127,786	
			(経費)	2,263,692,432	
			その他修繕費	529,920	
			備用品費	12,096,875	
			被服費	4,336,880	
			水道光熱費	1,059,713,326	
			停車場清掃費	182,131,773	
			通信運搬費	1,340,902	
			委託料	919,763,246	
			その他手数料	739,862	
			賃借料	15,311,536	
			保険料	130,905	
			固定資産除却費	65,786,392	
			自動車重量税	41,700	
			雑費	1,769,115	
		6 運輸管理費		1,228,793,759	
			(人件費)	188,405,214	
			給料	78,296,688	
			手当	59,457,654	
			退職給付引当金繰入額	6,406,184	
			法定福利費	29,391,802	
			厚生福利費	30,162	
			賞与引当金繰入額	12,440,884	
			法定福利費引当金繰入額	2,381,840	
			(経費)	1,040,388,545	
			その他修繕費	15,074,770	
			乗車券費	75,466,515	
			備用品費	1,166,532	
			被服費	268,223	
			水道光熱費	28,828,893	
			車両使用料	176,893,690	

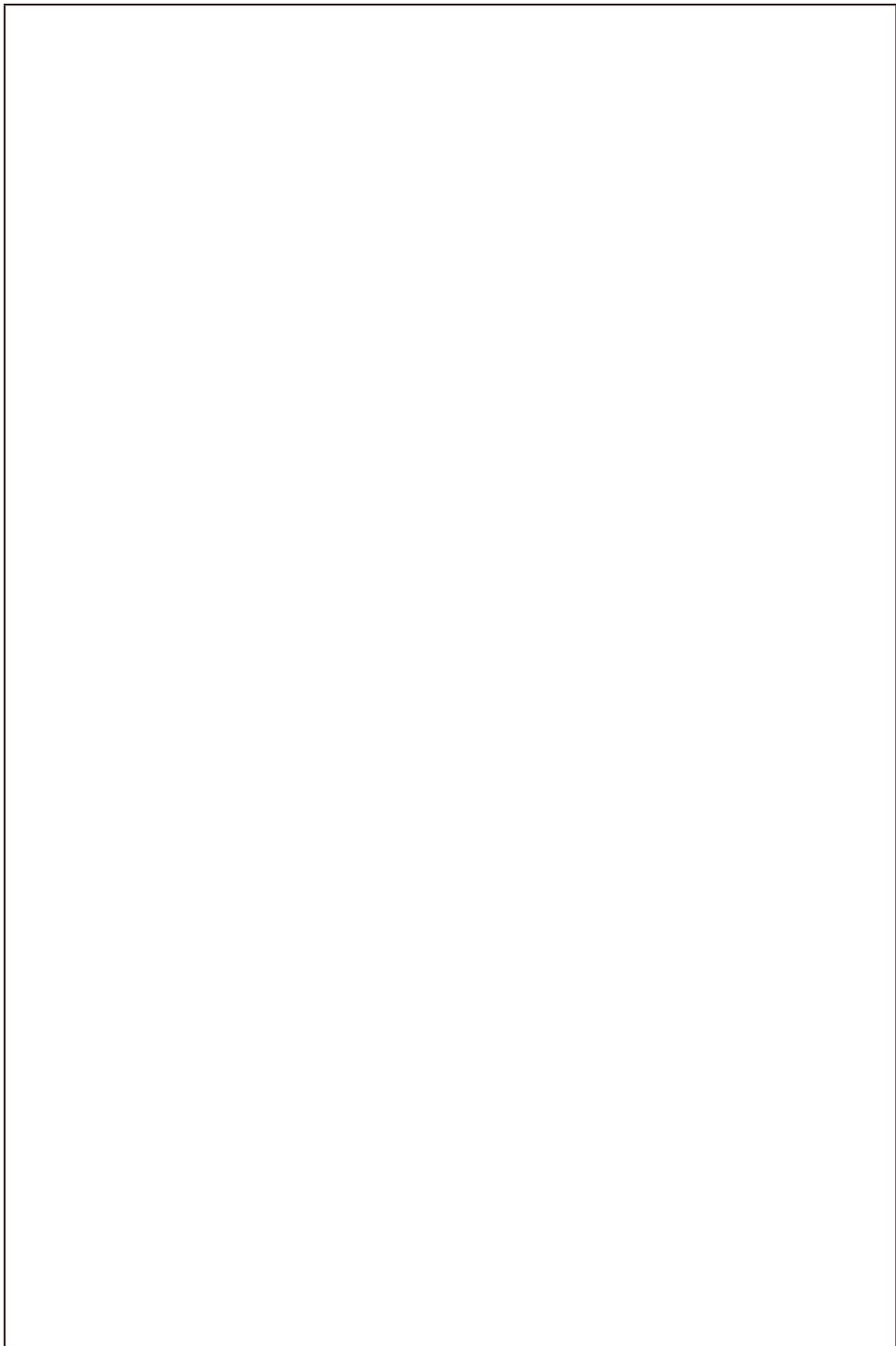
42 高速鉄道

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			旅 費	759,190	
			通 信 運 搬 費	224,222	
			印 刷 製 本 費	2,832,700	
			事 故 費	79,800	
			負 担 金	217,830,917	
			会 議 費	10,186	
			諸 会 費	8,176,800	
			委 託 料	276,257,845	
			乗車券発売手数料	64,501,537	
			広告取扱手数料	67,113,347	
			その他手数料	22,547,443	
			賃 借 料	41,207,915	
			広 告 費	12,676,241	
			保 険 料	3,965,940	
			備 車 料	4,213,924	
			固定資産除却費	15,436,677	
			雑 費	4,855,238	
		7 一般管理費		608,551,855	
			(人 件 費)	432,181,390	
			給 料	183,559,768	
			手 当	126,105,802	
			退職給付引当金 繰入額	14,686,398	
			法 定 福 利 費	66,389,854	
			厚 生 福 利 費	70,642	
			報 酬	8,192,367	
			賞与引当金繰入額	27,905,472	
			法定福利費引当 金繰入額	5,271,087	
			(経 費)	176,370,465	
			その他修繕費	2,539,791	
			備 消 品 費	6,120,228	
			被 服 費	625,491	
			水 道 光 熱 費	10,843,840	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			旅 費	1,278,014	
			通信運搬費	4,060,975	
			印刷製本費	1,076,438	
			負担金	19,195,277	
			会議費	179,507	
			諸会費	3,303,000	
			報償費	1,355,175	
			委託料	65,812,388	
			その他手数料	835,138	
			賃借料	39,910,705	
			交際費	63,200	
			広告費	15,847,151	
			保険料	156,170	
			訴訟費	414,728	
			備車料	357,229	
			自動車重量税	50,600	
			雑費	2,345,420	
		8 減価償却費		12,625,493,999	
			有形固定資産減価償却費	12,590,227,185	
			無形固定資産減価償却費	33,185,492	
			リース資産減価償却費	2,081,322	
	2 営業外費用			5,528,254,519	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸費		5,488,978,753	
			企業債利息	3,194,306,107	
			資本費負担緩和分企業債利息	1,270,532,613	
			特例債利息	53,564,875	
			一時借入金利息	2,590,414	
			資本費平準化債利息	580,417,540	
			出資債利息	528,000	
			企業債手数料及び取扱費	102,484,958	
			長期借入金利息	202,697,252	

44 高速鉄道

款	項	目	節	金額	備考
			割賦購入利息	81,819,172	
			リース資産に係る支払利息	37,822	
		2 繰延勘定償却	企業債発行差金償却	31,458,958	
		3 雑支出	元軌道事業退職者年金	7,816,808	
			雑費	3,626,978	
				4,189,830	
	合	計		30,974,107,860	



有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	44,387,756,845	0	0	44,387,756,845
線路停車場用地	20,177,673,438	0	0	20,177,673,438
変電所用地	4,793,105,625	0	0	4,793,105,625
工場車庫用地	13,206,234,369	0	0	13,206,234,369
その他用地	5,984,707,913	0	0	5,984,707,913
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	97,080,355,316	955,348,262	586,950,142	97,448,753,436
停車場建物	74,865,794,392	907,493,478	563,956,244	75,209,331,626
変電所建物	7,407,970,486	0	0	7,407,970,486
工場車庫建物	7,407,547,925	3,292,960	3,292,960	7,407,547,925
本局庁舎	676,388,840	0	391,754	675,997,086
その他建物	6,722,653,673	44,561,824	19,309,184	6,747,906,313
線路設備	517,816,441,597	0	0	517,816,441,597
軌 道	15,703,319,556	0	0	15,703,319,556
土 工	6,841,039,909	0	0	6,841,039,909
トンネル	260,259,867,419	0	0	260,259,867,419
地下停車場	234,857,168,996	0	0	234,857,168,996
その他諸設備	155,045,717	0	0	155,045,717
電 路 設 備	40,601,653,930	518,010,335	309,545,475	40,810,118,790
通信設備	6,288,014,816	105,775,109	57,282,776	6,336,507,149
電気保安設備	23,891,224,575	241,635,226	186,262,699	23,946,597,102
電力線設備	10,422,414,539	170,600,000	66,000,000	10,527,014,539
その他構築物	475,097,940	16,890,500	0	491,988,440
その他構築物	475,097,940	16,890,500	0	491,988,440
車 両	34,931,350,632	1,343,352,989	1,342,537,789	34,932,165,832
客 車	33,752,636,500	1,321,945,600	1,321,130,400	33,753,451,700
その他車両	1,178,714,132	21,407,389	21,407,389	1,178,714,132
機 械 装 置	26,912,398,149	1,654,224,920	1,176,421,155	27,390,201,914
停車場機械	6,976,543,853	659,801,964	758,445,151	6,877,900,666

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	44,387,756,845	
—	—	—	20,177,673,438	
—	—	—	4,793,105,625	
—	—	—	13,206,234,369	
—	—	—	5,984,707,913	
—	—	—	226,035,500	
1,835,560,124	525,323,478	64,053,640,369	33,395,113,067	
1,445,467,128	504,154,891	50,130,499,300	25,078,832,326	
144,146,970	0	3,973,314,385	3,434,656,101	
116,385,348	2,556,902	5,972,724,487	1,434,823,438	
18,891,754	267,960	210,816,518	465,180,568	
110,668,924	18,343,725	3,766,285,679	2,981,620,634	
8,028,737,200	0	182,428,677,130	335,387,764,467	
84,525,309	0	7,506,661,809	8,196,657,747	
110,824,846	0	3,406,601,602	3,434,438,307	
4,063,300,129	0	94,709,685,018	165,550,182,401	
3,770,086,916	0	76,658,435,259	158,198,733,737	
0	0	147,293,442	7,752,275	
650,570,008	211,385,098	28,696,298,496	12,113,820,294	
113,477,629	54,418,639	3,657,667,960	2,678,839,189	
432,263,435	123,966,459	19,989,621,130	3,956,975,972	
104,828,944	33,000,000	5,049,009,406	5,478,005,133	
6,539,598	0	320,229,840	171,758,600	
6,539,598	0	320,229,840	171,758,600	
727,235,222	1,275,230,514	28,628,586,631	6,303,579,201	
701,011,918	1,254,893,494	27,647,763,115	6,105,688,585	
26,223,304	20,337,020	980,823,516	197,890,616	
1,155,947,412	1,073,282,171	17,544,261,309	9,845,940,605	
456,719,779	679,260,248	3,632,529,725	3,245,370,941	

48 高速鉄道

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
変電所機械	15,244,508,227	874,939,352	351,277,000	15,768,170,579
通信機械	2,212,423,620	92,429,600	47,877,000	2,256,976,220
工場車庫機械	1,389,332,957	15,220,000	6,988,000	1,397,564,957
その他機械	1,089,589,492	11,834,004	11,834,004	1,089,589,492
工具器具備品	4,261,169,241	416,186,508	51,430,019	4,625,925,730
工具器具及び備品	4,087,997,746	411,486,508	47,110,019	4,452,374,235
諸車及び運搬具	173,171,495	4,700,000	4,320,000	173,551,495
リース資産	7,487,691	0	0	7,487,691
リース資産	7,487,691	0	0	7,487,691
合計	766,473,711,341	4,904,013,514	3,466,884,580	767,910,840,275

無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電気供給施設利用権	1,867,008	0	0
電気通信施設利用権	31,809,600	0	0
電話加入権	10,761,500	0	0
借地権(地上権)	50,101,188	367,120,516	0
リース資産	1,167,566	0	0
合計	95,706,862	367,120,516	0

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 621,017,157	円 330,657,868	円 10,028,805,162	円 5,739,365,417	
51,304,464	45,483,151	1,776,028,035	480,948,185	
16,323,352	6,638,600	1,150,218,885	247,346,072	
10,582,660	11,242,304	956,679,502	132,909,990	
185,637,621	48,063,229	3,536,119,976	1,089,805,754	
179,482,378	44,750,653	3,407,326,779	1,045,047,456	
6,155,243	3,312,576	128,793,197	44,758,298	
1,497,538	0	5,990,152	1,497,539	
1,497,538	0	5,990,152	1,497,539	
12,591,724,723	3,133,284,490	325,213,803,903	442,697,036,372	

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 182,497	円 1,684,511	
7,952,400	23,857,200	
—	10,761,500	
25,050,595	392,171,109	
583,784	583,782	
33,769,276	429,058,102	

建設仮勘

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建物	151,636,422	1,085,832,773	876,656,247
電路設備	30,188,848	624,774,655	213,910,335
その他構築物	0	20,329,944	16,890,500
車両	0	21,407,389	21,407,389
機械装置	500,937,514	589,872,557	843,043,735
工具器具備品	72,000,000	393,269,490	362,682,208
諸権利	1,324,000	366,134,516	367,120,516
合計	756,086,784	3,101,621,324	2,701,710,930

投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	55,600,000	0	0
合計	55,600,000	0	0

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
<small>円</small> 360,812,948 441,053,168 3,439,444 0 247,766,336 102,587,282 338,000	
1,155,997,178	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
<small>円</small> 55,600,000	
55,600,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良等企業債			
(資金運用部)			
昭和 62 年 度 公 債	平成 元. 3. 27	4,998,000,000	334,234,654
平成 3 年 度 公 債	5. 3. 25	5,027,000,000	271,269,810
平成 4 年 度 公 債	6. 3. 23	6,154,000,000	306,553,021
平成 5 年 度 公 債	7. 3. 27	11,803,000,000	589,157,603
平成 6 年 度 公 債	7. 12. 25	19,185,000,000	888,592,029
平成 7 年 度 公 債	9. 3. 25	15,097,000,000	661,544,310
平成 8 年 度 公 債	10. 3. 10	17,573,000,000	742,697,463
平成 9 年 度 公 債	11. 3. 25	644,000,000	26,556,722
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 25	245,000,000	10,103,101
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 25	89,000,000	3,670,106
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 26	1,420,000,000	56,426,670
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 26	289,000,000	11,484,019
小 計		82,524,000,000	3,902,289,508
(財政融資)			
平成 12 年 度 公 債	平成 14. 3. 25	1,232,000,000	47,618,551
平成 12 年 度 公 債	14. 3. 25	694,000,000	26,824,087
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 25	2,193,000,000	78,357,242
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 25	957,000,000	37,236,162
平成 14 年 度 公 債	16. 3. 25	1,443,000,000	53,818,970
平成 14 年 度 公 債	16. 3. 25	1,480,000,000	55,198,943
平成 15 年 度 公 債	17. 3. 25	2,040,000,000	74,213,506
平成 15 年 度 公 債	17. 3. 25	665,000,000	24,192,148
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 27	1,338,000,000	47,669,025
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 27	564,000,000	20,093,669
平成 17 年 度 公 債	19. 3. 26	842,000,000	29,377,822
平成 18 年 度 公 債	19. 3. 26	1,090,000,000	38,030,674

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
4,998,000,000	0	—	4.85	平成 31. 3	
3,815,760,683	1,211,239,317	—	4.4	令和 5. 3	
4,443,314,559	1,710,685,441	—	3.65	6. 3	
7,638,216,630	4,164,783,370	—	4.65	7. 3	
12,680,020,908	6,504,979,092	—	3.15	7. 9	
9,087,040,081	6,009,959,919	—	2.8	9. 3	
10,065,935,594	7,507,064,406	—	2.3	10. 3	
345,561,055	298,438,945	—	2.1	11. 3	
131,463,446	113,536,554	—	2.1	11. 3	
47,756,111	41,243,889	—	2.1	11. 3	
667,841,163	752,158,837	—	1.6	13. 3	
135,919,786	153,080,214	—	1.6	13. 3	
54,056,830,016	28,467,169,984				
508,080,808	723,919,192	—	2.2	令和 14. 3	
286,207,858	407,792,142	—	2.2	14. 3	
991,615,951	1,201,384,049	—	1.2	15. 3	
386,090,021	570,909,979	—	1.2	15. 3	
492,892,558	950,107,442	—	2.0	16. 3	
505,530,831	974,469,169	—	2.0	16. 3	
615,271,084	1,424,728,916	—	2.1	17. 3	
200,566,310	464,433,690	—	2.1	17. 3	
354,870,117	983,129,883	—	2.1	18. 3	
149,586,507	414,413,493	—	2.1	18. 3	
193,320,866	648,679,134	—	2.1	19. 3	
250,260,981	839,739,019	—	2.1	19. 3	

54 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成 19 年 度 公 債	平成 20. 3. 25	1,808,000,000	61,777,924
平成 20 年 度 公 債	21. 3. 25	1,850,000,000	63,023,157
平成 25 年 度 公 債	27. 3. 25	1,927,000,000	57,274,140
小 計		20,123,000,000	714,706,020
(簡易保険局)			
昭 和 62 年 度 公 債	平成 元. 3. 31	7,005,000,000	468,450,130
平成 3 年 度 公 債	5. 3. 31	4,677,000,000	252,382,912
平成 4 年 度 公 債	6. 3. 23	6,207,000,000	314,835,918
平成 5 年 度 公 債	7. 3. 20	8,218,000,000	419,746,390
平成 6 年 度 公 債	7. 12. 25	1,413,000,000	65,445,950
平成 7 年 度 公 債	9. 3. 31	13,334,000,000	584,290,378
平成 8 年 度 公 債	10. 3. 31	13,657,000,000	575,064,483
平成 9 年 度 公 債	11. 3. 31	780,000,000	32,164,974
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 31	289,000,000	11,917,535
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 30	1,074,000,000	43,019,057
平成 12 年 度 公 債	14. 3. 29	721,000,000	28,174,219
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 31	193,000,000	7,024,053
平成 14 年 度 公 債	16. 3. 31	429,000,000	16,000,234
平成 15 年 度 公 債	17. 3. 31	462,000,000	16,807,177
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 31	522,000,000	18,597,332
小 計		58,981,000,000	2,853,920,742
(地方公共団体金融機構)			
平成 3 年 度 公 債	平成 5. 3. 30	442,000,000	19,217,390
平成 4 年 度 公 債	5. 3. 30	3,940,000,000	171,304,346
平成 4 年 度 公 債	6. 3. 23	189,000,000	8,217,390
平成 5 年 度 公 債	6. 3. 23	5,454,000,000	309,713,696
平成 5 年 度 公 債	6. 10. 20	1,536,000,000	89,786,999
平成 6 年 度 公 債	7. 3. 30	7,068,000,000	405,855,384
平成 6 年 度 公 債	7. 10. 20	2,520,000,000	131,735,828
平成 7 年 度 公 債	8. 3. 22	7,596,000,000	390,836,047
平成 7 年 度 公 債	9. 3. 26	1,536,000,000	75,594,285

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
352,029,721	1,455,970,279	—	2.1	20. 3	
303,528,977	1,546,471,023	—	1.9	21. 3	
169,787,061	1,757,212,939	—	1.2	27. 3	
5,759,639,651	14,363,360,349				
7,005,000,000	0	—	4.85	平成 31. 3	
3,550,092,046	1,126,907,954	—	4.4	令和 5. 3	
4,640,423,058	1,566,576,942	—	3.65	5. 9	
5,530,497,614	2,687,502,386	—	4.65	6. 9	
933,899,899	479,100,101	—	3.15	7. 9	
8,025,872,190	5,308,127,810	—	2.8	9. 3	
7,903,212,501	5,753,787,499	—	2.1	10. 3	
418,536,681	361,463,319	—	2.1	11. 3	
155,073,206	133,926,794	—	2.1	11. 3	
526,708,891	547,291,109	—	1.6	12. 9	
311,506,913	409,493,087	—	2.2	13. 9	
85,306,238	107,693,762	—	1.2	15. 3	
146,535,626	282,464,374	—	2.0	16. 3	
139,340,805	322,659,195	—	2.1	17. 3	
138,447,085	383,552,915	—	2.1	18. 3	
39,510,452,753	19,470,547,247				
403,565,220	38,434,780	—	4.5	令和 3. 3	
3,597,391,308	342,608,692	—	4.5	3. 3	
164,347,830	24,652,170	—	3.75	4. 3	
4,452,728,276	1,001,271,724	—	3.75	4. 3	
1,187,548,113	348,451,887	—	4.6	4. 9	
5,242,187,557	1,825,812,443	—	4.7	5. 3	
1,872,584,901	647,415,099	—	3.2	5. 9	
5,444,385,446	2,151,614,554	—	3.2	6. 3	
1,034,625,314	501,374,686	—	2.85	7. 3	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成 8 年 度 公 債	平成 9. 3. 26	10,128,000,000	498,449,816
平成 8 年 度 公 債	10. 2. 27	3,507,000,000	167,364,845
平成 9 年 度 公 債	10. 3. 30	173,000,000	8,111,619
平成 10 年 度 公 債	11. 3. 30	327,000,000	14,992,572
平成 11 年 度 公 債	12. 3. 30	453,000,000	20,317,886
平成 11 年 度 公 債	13. 3. 29	18,000,000	790,869
平成 12 年 度 公 債	13. 3. 29	1,347,000,000	59,183,328
平成 12 年 度 公 債	14. 3. 28	632,000,000	27,190,980
平成 13 年 度 公 債	14. 3. 28	1,809,000,000	75,608,122
平成 13 年 度 公 債	14. 3. 28	122,000,000	4,943,650
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 28	29,100,000	1,175,985
平成 13 年 度 公 債	15. 3. 28	1,162,900,000	47,077,034
平成 14 年 度 公 債	15. 3. 28	5,117,000,000	219,141,610
平成 14 年 度 公 債	16. 3. 30	1,789,000,000	74,309,769
平成 15 年 度 公 債	16. 3. 30	3,901,000,000	162,036,002
平成 15 年 度 公 債	17. 3. 30	1,045,000,000	42,267,723
平成 16 年 度 公 債	17. 3. 30	279,000,000	11,284,876
平成 16 年 度 公 債	17. 3. 30	3,484,000,000	140,919,375
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 30	38,000,000	1,512,543
平成 16 年 度 公 債	18. 3. 30	216,000,000	8,597,608
平成 17 年 度 公 債	18. 3. 30	2,266,000,000	90,195,269
平成 18 年 度 公 債	18. 7. 28	2,632,100,000	234,004,655
平成 17 年 度 公 債	19. 3. 29	27,000,000	1,047,396
平成 18 年 度 公 債	19. 3. 29	3,688,000,000	143,066,581
平成 19 年 度 公 債	20. 3. 21	1,967,500,000	200,951,834
平成 19 年 度 公 債	20. 3. 21	445,500,000	41,192,607
平成 19 年 度 公 債	20. 3. 21	850,000,000	78,594,199
平成 19 年 度 公 債	20. 3. 28	5,627,000,000	214,504,076
平成 20 年 度 公 債	20. 9. 22	782,600,000	71,635,376
平成 20 年 度 公 債	21. 3. 30	9,080,000,000	343,129,600
平成 21 年 度 公 債	22. 3. 30	1,261,000,000	41,225,910
平成 22 年 度 公 債	23. 3. 30	1,479,000,000	48,514,472

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
6,822,060,668	3,305,939,332	—	2.85	7. 3	
2,318,404,599	1,188,595,401	—	2.35	7. 9	
111,091,154	61,908,846	—	2.15	8. 3	
195,086,154	131,913,846	—	2.1	9. 3	
250,740,955	202,259,045	—	2.0	10. 3	
9,333,607	8,666,393	—	1.65	11. 3	
698,464,815	648,535,185	—	1.65	11. 3	
290,122,546	341,877,454	—	2.2	12. 3	
858,364,457	950,635,543	—	2.2	12. 3	
59,842,527	62,157,473	—	2.2	12. 3	
13,833,935	15,266,065	—	1.2	13. 3	
551,768,840	611,131,160	—	1.2	13. 3	
2,272,210,209	2,844,789,791	—	1.2	13. 3	
683,485,703	1,105,514,297	—	1.9	14. 3	
1,490,373,241	2,410,626,759	—	1.9	14. 3	
350,422,838	694,577,162	—	2.1	15. 3	
93,557,868	185,442,132	—	2.1	15. 3	
1,168,299,681	2,315,700,319	—	2.1	15. 3	
11,297,939	26,702,061	—	2.0	16. 3	
64,219,862	151,780,138	—	2.0	16. 3	
673,713,918	1,592,286,082	—	2.0	16. 3	
2,632,100,000	0	—	2.5	平成 31. 3	
6,892,395	20,107,605	—	2.1	令和 17. 3	
941,450,149	2,746,549,851	—	2.1	17. 3	
1,967,500,000	0	—	2.4	平成 31. 3	
403,312,839	42,187,161	—	2.4	令和 2. 3	
769,508,222	80,491,778	—	2.4	2. 3	
1,223,787,274	4,403,212,726	—	2.05	18. 3	
671,822,469	110,777,531	—	2.45	2. 9	
1,652,563,618	7,427,436,382	—	1.9	19. 3	
162,859,974	1,098,140,026	—	2.1	22. 3	
142,834,028	1,336,165,972	—	1.9	23. 3	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	円
平成 22 年 度 公 債	平成 23. 11. 29	79,000,000	2,625,803	円
平成 23 年 度 公 債	24. 3. 29	1,542,000,000	45,203,600	
平成 23 年 度 公 債	25. 3. 28	194,000,000	5,716,278	
平成 24 年 度 公 債	25. 3. 28	2,535,000,000	74,354,427	
平成 26 年 度 公 債	27. 3. 26	3,003,000,000	89,254,926	
平成 27 年 度 公 債	28. 3. 30	3,633,000,000	117,299,049	
平成 28 年 度 公 債	29. 3. 30	3,952,000,000	125,154,761	
平成 29 年 度 公 債	30. 3. 29	2,860,000,000	0	
平成 29 年 度 公 債	31. 3. 28	38,000,000	0	
平成 30 年 度 公 債	31. 3. 28	1,093,000,000	0	
小 計		114,892,700,000	5,155,208,396	
(京都市公債引受シンジケート団)				
平成 20 年 度 公 債	平成 20. 9. 22	685,000,000	34,250,000	
平成 20 年 度 公 債	21. 3. 25	1,196,000,000	119,600,000	
平成 20 年 度 公 債	21. 3. 25	3,583,300,000	358,330,000	
平成 20 年 度 公 債	21. 3. 25	3,148,100,000	314,810,000	
平成 21 年 度 公 債	22. 2. 26	4,598,000,000	459,800,000	
平成 21 年 度 公 債	22. 2. 26	5,020,000,000	502,000,000	
平成 21 年 度 公 債	22. 2. 26	207,000,000	20,700,000	
平成 21 年 度 公 債	22. 2. 26	2,744,000,000	274,400,000	
平成 21 年 度 公 債	22. 2. 26	3,000,000,000	300,000,000	
平成 27 年 度 公 債	28. 3. 24	600,000,000	0	
平成 28 年 度 公 債	29. 3. 29	375,000,000	0	
小 計		25,156,400,000	2,383,890,000	
(市場公募)				
平成 21 年 度 公 債	平成 21. 12. 25	135,000,000	0	
平成 29 年 度 公 債	29. 10. 25	1,600,000,000	0	
平成 29 年 度 公 債	30. 3. 23	800,000,000	0	
平成 30 年 度 公 債	30. 10. 24	3,500,000,000	0	
小 計		6,035,000,000	0	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
6,482,098	72,517,902	—	1.7	23. 9	
260,091,546	1,281,908,454	—	1.7	24. 3	
27,745,982	166,254,018	—	1.5	25. 3	
372,452,600	2,162,547,400	—	1.5	25. 3	
264,592,915	2,738,407,085	—	1.2	27. 3	
234,013,795	3,398,986,205	—	0.5	28. 3	
125,154,761	3,826,845,239	—	0.6	29. 3	
0	2,860,000,000	—	0.5	30. 3	
0	38,000,000	—	0.4	31. 3	
0	1,093,000,000	—	0.4	31. 3	
54,251,224,146	60,641,475,854				
685,000,000	0	100.00	1.568	平成 30. 9	借換債
1,196,000,000	0	100.00	1.579	31. 3	借換債
3,583,300,000	0	100.00	1.579	31. 3	借換債
3,148,100,000	0	100.00	1.579	31. 3	借換債
4,138,200,000	459,800,000	100.00	0.855	令和 2. 2	借換債
4,518,000,000	502,000,000	100.00	0.855	2. 2	借換債
186,300,000	20,700,000	100.00	0.855	2. 2	借換債
2,469,600,000	274,400,000	100.00	0.855	2. 2	借換債
2,700,000,000	300,000,000	100.00	0.847	2. 2	借換債
0	600,000,000	100.00	0.124	8. 3	
0	375,000,000	100.00	0.216	9. 3	
22,624,500,000	2,531,900,000				
0	135,000,000	100.00	1.32	令和 元. 12	借換債
0	1,600,000,000	100.00	0.235	9. 10	
0	800,000,000	100.00	0.19	10. 3	借換債
0	3,500,000,000	100.00	0.279	10. 10	
0	6,035,000,000				

60 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
(共済組合)		円	円
昭 和 63 年 度 公 債	平成 元. 3. 20	300,000,000	12,000,000
平 成 元 年 度 公 債	2. 3. 20	300,000,000	12,000,000
平 成 2 年 度 公 債	3. 3. 20	300,000,000	12,000,000
平 成 5 年 度 公 債	6. 3. 30	500,000,000	21,200,000
平 成 6 年 度 公 債	7. 3. 30	500,000,000	22,800,000
平 成 7 年 度 公 債	8. 3. 21	500,000,000	22,800,000
平 成 8 年 度 公 債	9. 3. 21	500,000,000	22,800,000
平 成 9 年 度 公 債	10. 3. 20	500,000,000	22,800,000
平 成 10 年 度 公 債	11. 3. 23	558,000,000	25,400,000
平 成 11 年 度 公 債	12. 3. 21	500,000,000	22,800,000
平 成 12 年 度 公 債	13. 3. 21	500,000,000	22,800,000
平 成 13 年 度 公 債	14. 3. 20	500,000,000	22,800,000
小 計		5,458,000,000	242,200,000
(市場公募)			
平 成 20 年 度 出 資 債	平成 21. 3. 31	32,000,000	32,000,000
小 計		32,000,000	32,000,000
計		313,202,100,000	15,284,214,666
(京都市公債引受シンジケート団)			
平 成 22 年 度 特 例 債	平成 22. 9. 30	477,000,000	159,000,000
平 成 22 年 度 特 例 債	23. 3. 31	448,000,000	112,000,000
平 成 23 年 度 特 例 債	23. 9. 30	420,000,000	105,000,000
平 成 23 年 度 特 例 債	24. 3. 30	390,000,000	78,000,000
平 成 24 年 度 特 例 債	24. 9. 28	331,000,000	331,000,000
平 成 24 年 度 特 例 債	25. 3. 29	303,000,000	303,000,000
平 成 25 年 度 特 例 債	25. 9. 30	1,731,000,000	173,100,000
平 成 25 年 度 特 例 債	26. 3. 31	1,669,000,000	0
平 成 26 年 度 特 例 債	26. 9. 30	1,605,000,000	0
平 成 26 年 度 特 例 債	27. 3. 31	1,539,000,000	0
平 成 27 年 度 特 例 債	27. 9. 25	1,470,000,000	105,000,000

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	年 月	
300,000,000	0	—	4.85	平成 31. 3	地方公務員共済組合 連合会
288,000,000	12,000,000	—	6.2	令和 2. 3	地方公務員共済組合 連合会
276,000,000	24,000,000	—	6.4	3. 3	地方公務員共済組合 連合会
500,000,000	0	—	4.1	平成 31. 3	地方公務員共済組合 連合会
478,800,000	21,200,000	—	4.55	令和 2. 3	地方公務員共済組合 連合会
456,000,000	44,000,000	—	3.15	3. 3	地方公務員共済組合 連合会
433,200,000	66,800,000	—	2.7	4. 3	地方公務員共済組合 連合会
410,400,000	89,600,000	—	2.1	5. 3	地方公務員共済組合 連合会
431,800,000	126,200,000	—	2.1	6. 3	地方公務員共済組合 連合会
364,800,000	135,200,000	—	1.9	7. 3	地方公務員共済組合 連合会
342,000,000	158,000,000	—	1.5	8. 3	地方公務員共済組合 連合会
319,200,000	180,800,000	—	2.0	9. 3	地方公務員共済組合 連合会
4,600,200,000	857,800,000				
32,000,000	0	100.00	1.65	平成 31. 3	
32,000,000	0				
180,834,846,566	132,367,253,434				
238,500,000	238,500,000	100.00	1.07	令和 2. 9	
224,000,000	224,000,000	100.00	1.197	3. 3	
157,500,000	262,500,000	100.00	0.725	3. 9	
156,000,000	234,000,000	100.00	0.817	4. 3	
331,000,000	0	100.00	0.25	平成 30. 9	
303,000,000	0	100.00	0.045	31. 3	
173,100,000	1,557,900,000	100.00	0.47	令和 5. 9	
0	1,669,000,000	100.00	0.43	6. 3	
0	1,605,000,000	100.00	0.391	6. 9	
0	1,539,000,000	100.00	0.229	7. 3	
105,000,000	1,365,000,000	100.00	0.3	7. 9	

62 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	
平成27年度特例債	平成 28. 3. 30	1,405,000,000		円 0
平成28年度特例債	28. 9. 30	1,337,000,000		0
平成28年度特例債	29. 3. 31	1,269,000,000		0
平成29年度特例債	29. 9. 29	1,199,000,000		0
平成29年度特例債	30. 3. 30	1,130,000,000		0
平成30年度特例債	30. 9. 28	1,058,000,000		0
平成30年度特例債	31. 3. 29	986,000,000		0
計		18,767,000,000		1,366,100,000
(資金運用部)				
平成10年度資本費負担緩和分企業債	平成 11. 3. 25	540,000,000		22,268,059
平成11年度資本費負担緩和分企業債	12. 3. 27	960,000,000		38,771,381
平成12年度資本費負担緩和分企業債	13. 3. 26	3,000,000,000		117,661,527
小 計		4,500,000,000		178,700,967
(財政融資)				
平成13年度資本費負担緩和分企業債	平成 14. 3. 25	2,633,000,000		101,769,193
平成14年度資本費負担緩和分企業債	15. 3. 25	3,860,000,000		150,189,746
平成15年度資本費負担緩和分企業債	16. 3. 25	3,070,000,000		114,500,510
小 計		9,563,000,000		366,459,449
(地方公共団体金融機構)				
平成10年度資本費負担緩和分企業債	平成 11. 3. 30	3,507,000,000		160,791,890
平成10年度資本費負担緩和分企業債	11. 3. 30	1,353,000,000		62,033,483
平成11年度資本費負担緩和分企業債	12. 3. 30	512,000,000		22,964,146
平成11年度資本費負担緩和分企業債	12. 3. 30	3,328,000,000		149,266,948
平成12年度資本費負担緩和分企業債	13. 3. 29	1,788,000,000		77,538,332
平成12年度資本費負担緩和分企業債	13. 3. 29	2,212,000,000		95,938,240
平成13年度資本費負担緩和分企業債	14. 3. 28	2,187,600,000		94,118,653
平成13年度資本費負担緩和分企業債	14. 3. 28	3,079,400,000		132,487,192
平成14年度資本費負担緩和分企業債	15. 3. 28	6,293,000,000		269,505,209
平成14年度資本費負担緩和分企業債	15. 3. 28	1,427,000,000		61,112,972

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
0	1,405,000,000	100.00	0.146	8. 3	
0	1,337,000,000	100.00	0.09	8. 9	
0	1,269,000,000	100.00	0.175	9. 3	
0	1,199,000,000	100.00	0.175	9. 9	
0	1,130,000,000	100.00	0.2	10. 3	
0	1,058,000,000	100.00	0.25	10. 9	
0	986,000,000	100.00	0.35	11. 3	
1,688,100,000	17,078,900,000				
289,756,165	250,243,835	—	2.1	令和 11. 3	
478,473,631	481,526,369	—	2.0	12. 3	
1,431,589,917	1,568,410,083	—	1.6	13. 3	
2,199,819,713	2,300,180,287				
1,085,857,769	1,547,142,231	—	2.2	令和 14. 3	
1,557,270,087	2,302,729,913	—	1.2	15. 3	
1,048,634,896	2,021,365,104	—	2.0	16. 3	
3,691,762,752	5,871,237,248				
2,092,254,271	1,414,745,729	—	2.1	令和 9. 3	
807,191,340	545,808,660	—	2.1	9. 3	
283,398,166	228,601,834	—	2.0	10. 3	
1,842,088,080	1,485,911,920	—	2.0	10. 3	
938,329,356	849,670,644	—	1.65	11. 3	
1,157,758,965	1,054,241,035	—	1.7	11. 3	
1,004,227,976	1,183,372,024	—	2.2	12. 3	
1,413,612,924	1,665,787,076	—	2.2	12. 3	
2,794,414,472	3,498,585,528	—	1.2	13. 3	
633,661,124	793,338,876	—	1.2	13. 3	

64 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	
平成15年度資本費負担緩和分企業債	平成 16. 3. 30	4,876,000,000	202,534,618	円
平成15年度資本費負担緩和分企業債	16. 3. 30	1,263,000,000	52,461,285	円
小 計		31,826,000,000	1,380,752,968	
(京都市公債引受シンジケート団)				
平成21年度資本費負担緩和分企業債	平成 22. 3. 31	1,159,000,000	57,950,000	
平成23年度資本費負担緩和分企業債	24. 3. 30	425,000,000	17,000,000	
平成24年度資本費負担緩和分企業債	25. 3. 29	290,000,000	11,600,000	
平成27年度資本費負担緩和分企業債	28. 3. 24	690,000,000	0	
平成30年度資本費負担緩和分企業債	31. 3. 27	1,017,000,000	0	
小 計		3,581,000,000	86,550,000	
(市場公募)				
平成16年度資本費負担緩和分企業債	平成 17. 2. 9	8,000,000,000	0	
平成17年度資本費負担緩和分企業債	18. 2. 6	8,000,000,000	0	
平成18年度資本費負担緩和分企業債	19. 1. 26	8,000,000,000	0	
平成19年度資本費負担緩和分企業債	20. 2. 19	3,000,000,000	0	
平成20年度資本費負担緩和分企業債	20. 12. 25	6,000,000,000	6,000,000,000	
平成20年度資本費負担緩和分企業債	21. 3. 31	1,019,000,000	1,019,000,000	
平成21年度資本費負担緩和分企業債	21. 12. 24	2,500,000,000	0	
平成21年度資本費負担緩和分企業債	21. 12. 25	2,500,000,000	0	
平成27年度資本費負担緩和分企業債	28. 3. 25	509,000,000	0	
平成28年度資本費負担緩和分企業債	29. 3. 28	174,000,000	0	
平成29年度資本費負担緩和分企業債	30. 3. 23	3,825,000,000	0	
平成30年度資本費負担緩和分企業債	30. 12. 25	4,800,000,000	0	
平成30年度資本費負担緩和分企業債	31. 3. 25	815,000,000	0	
小 計		49,142,000,000	7,019,000,000	
計		98,612,000,000	9,031,463,384	
(京都市公債引受シンジケート団)				
平成21年度資本費平準化債	平成 22. 3. 31	494,000,000	24,700,000	
平成22年度資本費平準化債	23. 3. 30	1,258,000,000	50,320,000	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
1,862,871,039	3,013,128,961	—	1.9	14. 3	
482,527,917	780,472,083	—	1.9	14. 3	
15,312,335,630	16,513,664,370				
231,800,000	927,200,000	100.00	0.998	令和 2. 3	
34,000,000	391,000,000	100.00	0.84	4. 3	
11,600,000	278,400,000	100.00	0.692	5. 3	
0	690,000,000	100.00	0.124	8. 3	
0	1,017,000,000	100.00	0.16	11. 3	
277,400,000	3,303,600,000				
0	8,000,000,000	99.87	2.14	令和 6. 12	
0	8,000,000,000	99.96	2.09	7. 12	
0	8,000,000,000	100.00	2.36	8. 12	
0	3,000,000,000	99.81	2.57	19. 9	
6,000,000,000	0	100.00	1.6	平成 30. 12	
1,019,000,000	0	100.00	1.65	31. 3	
0	2,500,000,000	99.95	1.36	令和 元. 12	
0	2,500,000,000	100.00	1.32	元. 12	
0	509,000,000	100.00	0.021	3. 3	借換債
0	174,000,000	100.00	0.02	4. 3	借換債
0	3,825,000,000	100.00	0.19	10. 3	借換債
0	4,800,000,000	100.00	0.21	10. 12	借換債
0	815,000,000	100.00	0.156	11. 3	借換債
7,019,000,000	42,123,000,000				
28,500,318,095	70,111,681,905				
98,800,000	395,200,000	100.00	0.998	令和 2. 3	
150,960,000	1,107,040,000	100.00	0.982	3. 3	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成23年度資本費平準化債	平成 24. 3. 30	1,655,000,000	66,200,000
平成24年度資本費平準化債	25. 3. 29	1,717,000,000	68,680,000
平成25年度資本費平準化債	26. 3. 26	1,816,000,000	0
平成26年度資本費平準化債	26. 9. 30	2,000,000,000	222,200,000
平成26年度資本費平準化債	27. 3. 25	3,540,000,000	0
平成27年度資本費平準化債	28. 3. 24	2,737,000,000	0
平成28年度資本費平準化債	29. 3. 29	997,000,000	0
平成29年度資本費平準化債	30. 3. 28	1,249,000,000	0
平成30年度資本費平準化債	31. 3. 27	1,961,000,000	0
小 計		19,424,000,000	432,100,000
(市場公募)			
平成20年度資本費平準化債	平成 21. 2. 26	5,500,000,000	5,500,000,000
平成20年度資本費平準化債	21. 3. 31	866,000,000	866,000,000
平成21年度資本費平準化債	22. 2. 25	8,000,000,000	0
平成22年度資本費平準化債	22. 12. 24	6,000,000,000	0
平成22年度資本費平準化債	23. 2. 25	3,000,000,000	0
平成23年度資本費平準化債	23. 9. 22	3,000,000,000	0
平成23年度資本費平準化債	23. 12. 22	3,000,000,000	0
平成24年度資本費平準化債	25. 1. 25	3,000,000,000	0
平成25年度資本費平準化債	25. 9. 27	3,000,000,000	3,000,000,000
平成25年度資本費平準化債	26. 1. 24	1,500,000,000	0
平成26年度資本費平準化債	26. 10. 17	2,000,000,000	0
平成27年度資本費平準化債	27. 10. 19	4,000,000,000	0
平成27年度資本費平準化債	28. 3. 25	3,200,000,000	0
平成28年度資本費平準化債	28. 10. 25	3,000,000,000	0
平成28年度資本費平準化債	29. 1. 27	2,000,000,000	0
平成28年度資本費平準化債	29. 3. 28	3,200,000,000	0
平成28年度資本費平準化債	29. 3. 28	417,000,000	0
平成29年度資本費平準化債	29. 9. 28	3,000,000,000	0
平成29年度資本費平準化債	29. 10. 25	4,000,000,000	0
平成29年度資本費平準化債	30. 2. 23	4,400,000,000	0

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
132,400,000	1,522,600,000	100.00	0.84	4. 3	
68,680,000	1,648,320,000	100.00	0.692	5. 3	
0	1,816,000,000	100.00	0.675	6. 3	
777,700,000	1,222,300,000	100.00	0.2	6. 9	
0	3,540,000,000	100.00	0.47	7. 3	
0	2,737,000,000	100.00	0.124	8. 3	
0	997,000,000	100.00	0.216	9. 3	
0	1,249,000,000	100.00	0.252	10. 3	
0	1,961,000,000	100.00	0.16	11. 3	
1,228,540,000	18,195,460,000				
5,500,000,000	0	99.93	1.54	平成 31. 2	
866,000,000	0	100.00	1.65	31. 3	
0	8,000,000,000	99.94	1.45	令和 2. 2	
0	6,000,000,000	99.91	1.26	2. 12	
0	3,000,000,000	100.00	1.28	3. 2	
0	3,000,000,000	99.92	1.03	3. 9	
0	3,000,000,000	100.00	1.067	3. 12	
0	3,000,000,000	99.96	0.84	5. 1	
3,000,000,000	0	100.00	0.312	平成 30. 9	
0	1,500,000,000	99.99	0.76	令和 6. 1	
0	2,000,000,000	100.00	0.544	6. 10	
0	4,000,000,000	100.00	0.486	7. 10	
0	3,200,000,000	100.00	0.1	8. 3	借換債
0	3,000,000,000	100.00	0.07	8. 10	
0	2,000,000,000	100.00	0.18	9. 1	
0	3,200,000,000	100.00	0.02	4. 3	借換債
0	417,000,000	100.00	0.02	4. 3	借換債
0	3,000,000,000	100.00	0.02	4. 9	借換債
0	4,000,000,000	100.00	0.235	9. 10	
0	4,400,000,000	100.00	0.24	10. 2	借換債

68 高速鉄道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	円
平成 29 年度資本費平準化債	平成 30. 3. 23	156,000,000		円
平成 30 年度資本費平準化債	30. 9. 25	3,000,000,000		0
平成 30 年度資本費平準化債	30. 10. 24	7,000,000,000		0
平成 30 年度資本費平準化債	31. 2. 25	4,400,000,000		0
平成 30 年度資本費平準化債	31. 3. 25	692,000,000		0
小 計		81,331,000,000	9,366,000,000	
計		100,755,000,000	9,798,100,000	
合 計		531,336,100,000	35,479,878,050	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
0	156,000,000	100.00	0.19	10. 3	借 換 債
0	3,000,000,000	100.00	0.25	10. 9	借 換 債
0	7,000,000,000	100.00	0.279	10.10	
0	4,400,000,000	100.00	0.14	11. 2	借 換 債
0	692,000,000	100.00	0.156	11. 3	借 換 債
9,366,000,000	71,965,000,000				
10,594,540,000	90,160,460,000				
221,617,804,661	309,718,295,339				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 8～60年

機械装置 8～20年

客車 13年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権 15年

借地権（地上権） 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額24,341,096,221円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として90,967,520円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当等として1,167,922,201円の支払を行ったため、賞与引当金318,830,402円及び法定福利費引当金59,923,919円を取り崩した。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,211,000,000円である。